

# 磐田市補正予算の概要

## 一般会計補正予算(第1号)説明資料

令和5年5月

# 目 次

1. 各 会 計 補 正 予 算 総 括 表 ……………	1
2. 一 般 会 計 補 正 予 算 ( 第 1 号 ) の 概 要	
(1) 目 的 別 予 算 の 状 況 ( 款 別 ) ……………	2
(2) 性 質 別 経 費 の 状 況 ……………	4
(3) 歳 出 節 別 分 類 ……………	6
(4) 歳 入 予 算 補 正 内 容 ……………	7
(5) 歳 出 予 算 補 正 内 容 ……………	8

## <参考>

マイナポイント申込支援の延長について ……………	9
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金について ……………	10
子育て世帯生活支援特別給付金について ……………	11

注) 本資料における表の各区分ごとの比率は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。

# 1.各会計補正予算総括表

(単位:千円)

会 計 名 称		補正前の額	補正額	計
一般会計		70,110,000	<b>635,332</b>	70,745,332
駐車場事業特別会計		86,146		86,146
国民健康保険事業特別会計		15,826,494		15,826,494
後期高齢者医療事業特別会計		2,250,302		2,250,302
介護保険事業特別会計		13,862,134		13,862,134
広瀬財産区特別会計		202		202
岩室財産区特別会計		76		76
虫生財産区特別会計		140		140
万瀬財産区特別会計		440		440
水道事業会計	収益	収入	3,015,655	3,015,655
		支出	2,792,728	2,792,728
	資本	収入	619,316	619,316
		支出	1,810,092	1,810,092
下水道事業会計	収益	収入	6,422,828	6,422,828
		支出	6,156,058	6,156,058
	資本	収入	2,460,092	2,460,092
		支出	4,330,043	4,330,043
病院事業会計	収益	収入	19,524,249	19,524,249
		支出	20,114,684	20,114,684
	資本	収入	1,479,067	1,479,067
		支出	2,366,068	2,366,068
全 体 合 計		139,705,607	<b>635,332</b>	140,340,939

## 2.一般会計補正予算(第1号)の概要

### (1) 目的別予算の状況(款別)

#### ① 歳入

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 市税	27,495,450	39.2		27,495,450	38.9
2 地方譲与税	683,000	1.0		683,000	1.0
3 利子割交付金	13,000	0.0		13,000	0.0
4 配当割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
6 法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
7 地方消費税交付金	4,600,000	6.6		4,600,000	6.5
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1		37,000	0.1
9 環境性能割交付金	110,000	0.2		110,000	0.2
10 地方特例交付金	264,000	0.4		264,000	0.4
11 地方交付税	7,300,000	10.4		7,300,000	10.3
12 交通安全対策特別交付金	41,000	0.1		41,000	0.1
13 分担金及び負担金	404,594	0.6		404,594	0.6
14 使用料及び手数料	685,272	1.0		685,272	1.0
15 国庫支出金	9,189,497	13.1	<b>635,323</b>	9,824,820	13.9
16 県支出金	4,246,899	6.1		4,246,899	6.0
17 財産収入	344,122	0.5		344,122	0.5
18 寄附金	1,005,048	1.4		1,005,048	1.4
19 繰入金	3,865,570	5.5		3,865,570	5.5
20 繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
21 諸収入	2,566,948	3.7	<b>9</b>	2,566,957	3.6
22 市債	6,358,600	9.1		6,358,600	9.0
歳入合計	70,110,000	100.0	<b>635,332</b>	70,745,332	100.0

② 歳出

(単位：千円)

区 分 (款)	補正前の額		補正額	計	
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)
1 議会費	335,398	0.5		335,398	0.5
2 総務費	10,253,032	14.6	<b>22,269</b>	10,275,301	14.5
3 民生費	22,818,822	32.6	<b>613,063</b>	23,431,885	33.1
4 衛生費	6,480,044	9.2		6,480,044	9.2
5 労働費	1,127,293	1.6		1,127,293	1.6
6 農林水産業費	3,423,040	4.9		3,423,040	4.8
7 商工費	1,457,797	2.1		1,457,797	2.1
8 土木費	7,097,988	10.1		7,097,988	10.0
9 消防費	2,563,972	3.7		2,563,972	3.6
10 教育費	8,650,826	12.3		8,650,826	12.2
11 災害復旧費	448,411	0.6		448,411	0.6
12 公債費	5,353,377	7.6		5,353,377	7.6
13 予備費	100,000	0.1		100,000	0.1
歳出合計	70,110,000	100.0	<b>635,332</b>	70,745,332	100.0

## (2) 性質別経費の状況

### ① 歳入

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
自主財源	市税	27,495,450	39.2		27,495,450	38.9
	分担金及び負担金	404,594	0.6		404,594	0.6
	使用料及び手数料	685,272	1.0		685,272	1.0
	財産収入	344,122	0.5		344,122	0.5
	寄附金	1,005,048	1.4		1,005,048	1.4
	繰入金	3,865,570	5.5		3,865,570	5.5
	繰越金	150,000	0.2		150,000	0.2
	諸収入	2,566,948	3.7	9	2,566,957	3.6
	小 計	36,517,004	52.1	9	36,517,013	51.6
依存財源	地方譲与税	683,000	1.0		683,000	1.0
	利子割交付金	13,000	0.0		13,000	0.0
	配当割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	140,000	0.2		140,000	0.2
	法人事業税交付金	470,000	0.7		470,000	0.7
	地方消費税交付金	4,600,000	6.6		4,600,000	6.5
	ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1		37,000	0.1
	環境性能割交付金	110,000	0.2		110,000	0.2
	地方特例交付金	264,000	0.4		264,000	0.4
	地方交付税	7,300,000	10.4		7,300,000	10.3
	交通安全対策特別交付金	41,000	0.1		41,000	0.1
	国庫支出金	9,189,497	13.1	635,323	9,824,820	13.9
	県支出金	4,246,899	6.1		4,246,899	6.0
	市債	6,358,600	9.1		6,358,600	9.0
	小 計	33,592,996	47.9	635,323	34,228,319	48.4
歳入合計	70,110,000	100.0	635,332	70,745,332	100.0	

② 歳出

(単位：千円)

区 分	補正前の額		補正額	計		
	予算額	構成比(%)	予算額	予算額	構成比(%)	
経常的経費	人件費	11,102,124	15.8	<b>4,016</b>	11,106,140	15.7
	物件費	11,891,190	17.0	<b>81,816</b>	11,973,006	16.9
	維持補修費	1,139,994	1.6		1,139,994	1.6
	扶助費	13,342,788	19.0	<b>549,500</b>	13,892,288	19.6
	公債費	5,353,377	7.6		5,353,377	7.6
	補助費等	6,749,024	9.6		6,749,024	9.5
	小 計	49,578,497	70.7	<b>635,332</b>	50,213,829	71.0
その他の経費	積立金	3,047,856	4.3		3,047,856	4.3
	投資及び出資金	1,735,086	2.5		1,735,086	2.5
	貸付金	961,176	1.4		961,176	1.4
	繰出金	5,317,981	7.6		5,317,981	7.5
	小 計	11,062,099	15.8	<b>0</b>	11,062,099	15.6
投資的経費	普通建設事業費	8,920,993	12.7		8,920,993	12.6
	災害復旧事業費	448,411	0.6		448,411	0.6
	小 計	9,369,404	13.4	<b>0</b>	9,369,404	13.2
予備費	100,000	0.1		100,000	0.1	
歳 出 合 計	70,110,000	100.0	<b>635,332</b>	70,745,332	100.0	

### (3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名	補正前の額	補正額	合 計
1 報酬	1,953,603	<b>1,139</b>	1,954,742
2 給料	4,504,988		4,504,988
3 職員手当等	3,309,775	<b>2,653</b>	3,312,428
4 共済費	1,790,589	<b>224</b>	1,790,813
5 災害補償費	2,734		2,734
6 恩給及び退職年金	645		645
7 報償費	516,053		516,053
8 旅費	106,105	<b>70</b>	106,175
9 交際費	460		460
10 需用費	3,357,959	<b>600</b>	3,358,559
11 役務費	902,039	<b>6,840</b>	908,879
12 委託料	10,890,351	<b>73,039</b>	10,963,390
13 使用料及び賃借料	1,316,483	<b>1,267</b>	1,317,750
14 工事請負費	6,018,402		6,018,402
15 原材料費	16,849		16,849
16 公有財産購入費	76,500		76,500
17 備品購入費	221,943		221,943
18 負担金、補助及び交付金	8,437,603	<b>549,500</b>	8,987,103
19 扶助費	11,419,986		11,419,986
20 貸付金	961,176		961,176
21 補償、補填及び賠償金	88,760		88,760
22 償還金、利子及び割引料	5,500,788		5,500,788
23 投資及び出資金	1,735,086		1,735,086
24 積立金	3,047,856		3,047,856
25 寄附金	0		0
26 公課費	4,270		4,270
27 繰出金	3,828,997		3,828,997
28 予備費	100,000		100,000
合 計	70,110,000	<b>635,332</b>	70,745,332



#### (4) 歳入予算補正内容

(単位:千円)

款項目			款・目・名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 個人番号制度等補助金	0	<b>22,269</b>	22,269	マイナポイントの申込支援に係る補助金の増額	総務課
15	2	1	国庫支出金 総務費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	<b>450,921</b>	450,921	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業の実施に伴う交付金の 増額	政策推 進課
15	2	2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯生活支援特別給付 金給付事業費補助金	0	<b>153,500</b>	153,500	子育て世帯生活支援特別給付金給付事 業に係る事業費補助金の増額	子ども 未来課
15	2	2	国庫支出金 民生費国庫補助金 子育て世帯生活支援特別給付 金給付事務費補助金	0	<b>8,633</b>	8,633	子育て世帯生活支援特別給付金給付事 業に係る事務費補助金の増額	子ども 未来課
21	5	5	諸収入 雑入 雇用保険料	5,781	<b>9</b>	5,790	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金給付事業に係る会計年度任用職 員の雇用保険料の増額	職員課
歳入合計					<b>635,332</b>			

## (5) 歳出予算補正内容

(単位:千円)

款項目	事務事業名称	補正前 予算額	補正額	補正後 予算額	内容	所管
2 1 1	マイナポイント利用環境整備事業	8,043	<b>22,269</b>	30,312	マイナポイントの申込支援に要する経費の増額 【事業費】 印刷製本費 110千円 従事者派遣業務委託料 22,159千円	総務課
3 1 1	会計年度任用職員給与費(電力等価格高騰重点支援給付金)	0	<b>1,809</b>	1,809	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業のため任用する会計年度任用職員に係る経費の増額 【事業費】 報酬・手当・共済費 1,809千円	職員課
3 1 1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	0	<b>449,121</b>	449,121	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 コールセンター業務委託料 6,690千円 システム構築等業務委託料 10,753千円 事務処理業務委託料 25,731千円 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 396,000千円	福祉課
3 2 2	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	0	<b>162,133</b>	162,133	子育て世帯生活支援特別給付金の支給に要する経費の増額 【主な事業費】 電算システム改修業務委託料 7,706千円 子育て世帯生活支援特別給付金 153,500千円	子ども未来課
歳出合計			<b>635,332</b>			

# マイナポイント申込支援の延長について

## (マイナポイント利用環境整備事業)

総務部 総務課

### 1 概要

マイナポイント第2弾事業は、QRコード決済や電子マネーなどのキャッシュレス決済サービスで利用できるポイント（1人当たり最大2万円分）を付与する事業で、令和5年2月末までにマイナンバーカードを申請した方が対象です。

市は、市内商業施設及び各支所（豊田支所を除く。）において、ポイントの申込手続き等の支援を実施しています。

### 2 支援の状況

市内商業施設における申込支援は、昨年6月から開始しました。本年3月までに延べ2万人以上の方が利用しており、平均すると1日約80人の方にポイント申込み等のサポートを実施しています。

### 3 マイナポイントの申込期限の延長

マイナポイント第2弾の申込期限は、令和5年3月31日付けの国通知により、令和5年5月末から9月末へと再延長されました。

国からの通知年月日	ポイント申込期限	ポイントの対象となるカードの申請期限
R4.1.21	R5.2.28	R4.9.30
R4.9.20		R4.12.31
R4.12.20		R5.2.28
R5.2.17	R5.5.31	
R5.3.31	R5.9.30	

### 4 支援体制の維持

マイナポイントの対象となるマイナンバーカードの申請期限であった2月末間近になって、大変多くの方々にカードの申請をしていただきました。引き続き、ポイント申込手続き等のサポートを希望する方々に、円滑かつ適切な支援を行うことができるよう、9月末まで体制の延長を計画しました。

### 5 支援の内容（事業費）

マイナポイント支援会場

場所	曜日・時間	期間
アピタ磐田店	毎日10時～19時（最終受付18時30分）	令和5年6月1日から 令和5年9月末まで
福田支所	毎週 火曜日 9時30分～15時	
竜洋支所	毎週 水曜日 9時30分～15時	
豊岡支所	毎週 木曜日 9時30分～15時	

マイナポイント利用環境整備事業 22,269千円（歳入同額：国10/10）

支援員の派遣等業務委託料（機器リース料及び会場使用料を含む。）ほか

# 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金について

健康福祉部 福祉課

## 1 概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）への支援として、1世帯につき3万円を支給します。

なお、当給付金事業については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用します。

## 2 給付内容

対象となる世帯へ1世帯につき3万円

## 3 制度内容・スケジュール

	対 象	要 件	申 請
1	住民税非課税世帯 (約 13,000 世帯)	基準日（令和5年6月1日）において、世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯	申請不要 (確認書の返送必要)
2	家計急変世帯等 (約 200 世帯)	住民税非課税世帯以外の世帯で、令和5年1月以降に家計が急変した世帯等、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯	申請必要

■ スケジュール	令和5年7月	申請不要（上記1）世帯へ確認書送付 確認書の返送後順次支給
	令和5年9月末	確認書及び家計急変申請の受付終了
	令和5年12月	事業完了見込み

## 4 事業費

電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 449,121千円

会計年度任用職員給与費（電力等価格高騰重点支援給付金） 1,809千円

給付金分 396,000千円（歳入同額：国10/10）

関連事務費 54,930千円（歳入：54,921千円(国10/10)、雇用保険料9千円）

計 450,930千円

## 5 その他

周知については、対象と思われる世帯へ確認書を発送するほか、広報いわた、市ホームページにも情報を掲載します。また、相談窓口においても個別に案内をしていきます。

# 子育て世帯生活支援特別給付金について

こども部 こども未来課

## 1 概要

食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している子育て世帯を支援するため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給します。

なお、この支給に当たっては、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金を活用します。

## 2 給付内容

対象児童1人につき5万円

## 3 制度内容・スケジュール

	対象（世帯数/児童数）	要件	申請
1	ひとり親世帯 （約900世帯/約1,400人）	令和5年3月分の児童扶養手当の受給世帯	申請不要
2	その他世帯 （約720世帯/約1,230人）	令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の受給世帯	
3	家計急変世帯等 （約280世帯/約440人）	家計が急変し、1又は2と同様の事情にある世帯等	申請必要

- スケジュール  
令和5年5月 申請不要（上記1及び2）世帯へ支給通知送付  
5月末日から順次支給  
令和5年7月 申請必要（上記3）世帯の受付開始  
申請受理月の翌月支給  
申請期限は原則令和6年2月29日

## 4 事業費

子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 162,133千円

給付金分 153,500千円

関連事務費 8,633千円

計 162,133千円（歳入同額：国10/10）

## 5 その他

周知については、市広報紙や市ホームページへの情報掲載のほか、各種相談窓口において個別案内を行うことで申請漏れが無いよう広報に努めます。